

II 調査の背景・目的

II 調査の背景・目的

i) 調査の背景

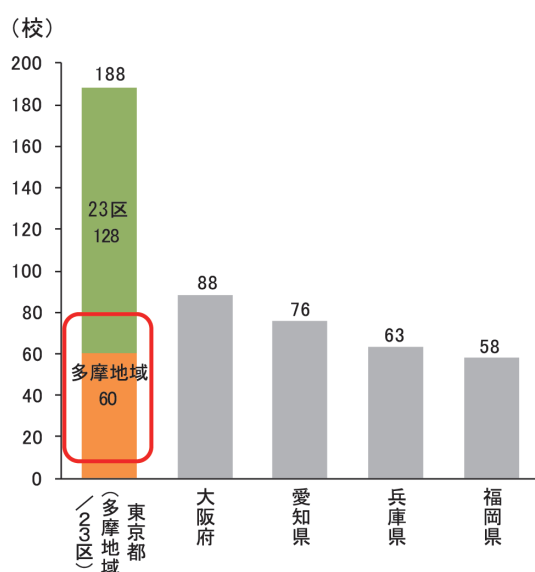
東京都には、現在 188 校の大学、短期大学、高等専門学校（以下、「大学等」という。）が立地し、75 万人を超える学生が通学している。このうち多摩地域には 60 校の大学等（キャンパスとしては 72 か所。）が集積し、23 万人を超える多くの学生が通学している。これは国内でも有数の規模であり、多摩地域の貴重な資源の一つと考えられる【図表 2-1】 【図表 2-2】。

毎年、多くの学生が大学等へ入学・進級を機に多摩地域に流入しており、アルバイトなどの経済活動をはじめ、地域づくりやイベントへの参加などを通じて地域に賑わいをもたらしている。さらに近年は、大学等の地域貢献に対する活動が活発になる中で、学内にボランティアセンターが設立されたり、ゼミ単位で地域活動に取り組む授業が増えたりするなど、学生が地域に出る場面が増えつつある。

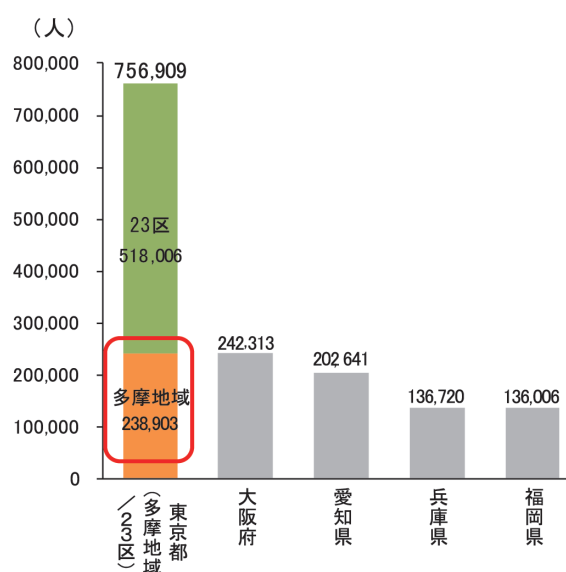
しかし、卒業・就職を機に地元や都心へと転居する学生が多いこともあり、多摩地域の自治体の多くは、地域を支える貴重な資源として学生を捉えておらず、地域づくりのパートナーとして自治体と学生が関係を構築してきたとは言い難い。また、多摩地域には多くの大学等が集積しているといっても、全ての自治体に大学等が立地しているわけではない。大学等が立地し、学生と地域の連携に長年取り組んでいる自治体がある一方で、半数近い自治体には大学等が立地しておらず、大学等や学生との関わり方には自治体間で差異があることが予想される。

さらに、昨今の少子化の影響により、大学等に進学する年代の人口が減少し、これに伴い、キャンパスを学生に人気のある都心部に戻す動きが関東周辺部で起きるなど、学生や大学等を取り巻く環境にも変化が訪れつつある。多摩地域も例外ではなく、大学数・学生数が減少しはじめており、今後、少子化とともに高齢化も一層加速していく社会の中で、改めて若い学生の活力に着目することが重要となってきた。

図表 2-1 都道府県（上位 5 位）及び多摩地域、23 区の大学等の数



図表 2-2 都道府県（上位 5 位）及び多摩地域、23 区の大学等の学生数



出典：「学校基本調査」文部科学省（平成23年度）

ii) 調査の目的

このような社会背景を踏まえ、多摩地域の自治体が、学生の発想力や企画力、ネットワークなど、学生のもつポテンシャルを“多摩地域の貴重な地域資源”と捉え、地域づくりに積極的に活かしていくことが、地域の活性化を図っていくうえで重要である。

そこで本調査では、学生及び学生に関わる大学等・自治体・企業等といった関係者の基礎的情報と、現在、地域の中の学生生活の場面で起きている諸課題を把握・整理することにより、自治体が学生のもつ可能性を再評価し、さらに、地域づくりに学生を積極的に活かすための政策立案に寄与することを目指し、具体的には次の二つを調査の目的とした。

目的 1. 学生の活力を地域づくりに活かす方策を考える

学生の地域活動や大学等の地域貢献活動は、地域づくりの有効な手段の一つとして考えられる。これらの活動は、自治体にとって若者の視点やセンスを期待できるほか、学生が活動を通じて地域に対する興味・関心を持つ可能性がある。

学生や大学等の活動には、授業やゼミなど大学等の取組を通じた参加や部活・サークルなど学生の組織を通じた参加などが考えられる。そのため、学生や大学等の活動に対する現状や意向を明らかにし、自治体が学生を活用する上で留意すべき事項を整理することを一つの目的とした。

目的 2. 学生が卒業後も多摩地域を支える存在になる方策を考える

“学生の活用”とは、一義的には学生時代のみを捉えるものであるが、本調査では、学生時代にとどまることなく、卒業後も多摩地域の住民として暮らし、あるいは、多摩地域の企業等を支える一員になるなど、地域に関わり続けてもらう姿を理想像とした。すでに少子高齢社会が進行している多摩地域では、学生が卒業後も地域に暮らし、日々の仕事や地域活動を通じて地域社会を支えていくことが求められており、そのためには、地元企業等への就職が一つのポイントになると考えられる。

こうした観点を踏まえ、学生と企業等、さらには大学等や自治体といったそれぞれの立場から、学生が多摩地域の企業等への就職をするにあたっての現状を把握し、課題を明らかにするとともに、学生の地域活動を通じた多摩地域への愛着度などを照らし合わせ、今後の多摩地域への居住意向に寄与する要因を分析することを二つ目の目的とした。

iii) 調査の方法

1. 調査の視点

学生の地域活動や就職における、学生及び学生に関わる大学等・自治体・企業等の関係性を整理し、学生を多摩地域の地域づくりに積極的に活用するために、以下の視点をもとに調査を実施した。

視点 1. 学生の地域活動における関係機関の役割

学生が大学等の授業・ゼミ、サークル活動などを通じて地域の課題解決や地域づくりなどの地域活動に参加している事例は多く、また、学生の活動を積極的に支援・促進するプログラムが組まれている大学等も多い。自治体においても、様々な場面で学生とコラボレーションを図ったり、学生たちの活動に対して支援を行ったりしている。

本調査では、多摩地域の地域活動をもとに、学生の意向や状況、自治体における学生生活の実施状況、企業等の学生や大学等との連携状況などの実態を把握し、それぞれ関係者間の意識の差を明らかにした。

視点 2. 多摩地域全体を視野に入れた自治体と大学等との広域的な連携の可能性

多摩地域の自治体が、学生を地域の貴重な資源として再評価し、学生に対する新たな支援や活躍の場の提供などが生まれることは、本調査が期待するところである。ただし、当該自治体内に大学等を有している自治体と有していない自治体では、学生の活用率に差異があると考えられる。また、一部の自治体においては、中間支援組織（13 ページの「用語の定義」参照）により、自治体、大学等、企業等、地域（住民、自治会、NPO 法人など）が連携し、地域の活性化の取組がすでに進められている。

本調査では、多摩地域における各種アンケート調査結果や全国の先進事例調査結果を踏まえ、中間支援組織の活用などを視野に入れた自治体と大学等との広域的な連携の可能性を検討した。

視点 3. 学生の多摩地域への就職における関係機関の役割

学生が卒業後も多摩地域に残り、多摩地域の企業等へ就職することは、大きな地域貢献である。しかし、大卒者の新卒採用の動向は大きな社会的関心となっているが、多摩地域の企業等と地元の大学等との連携は図られているのだろうか。

本調査では、多摩地域の学生のインターンシップを含む就職意向や大学等の支援体制、企業等の雇用側の現状と課題を把握するとともに、自治体による雇用支援の状況も把握した。

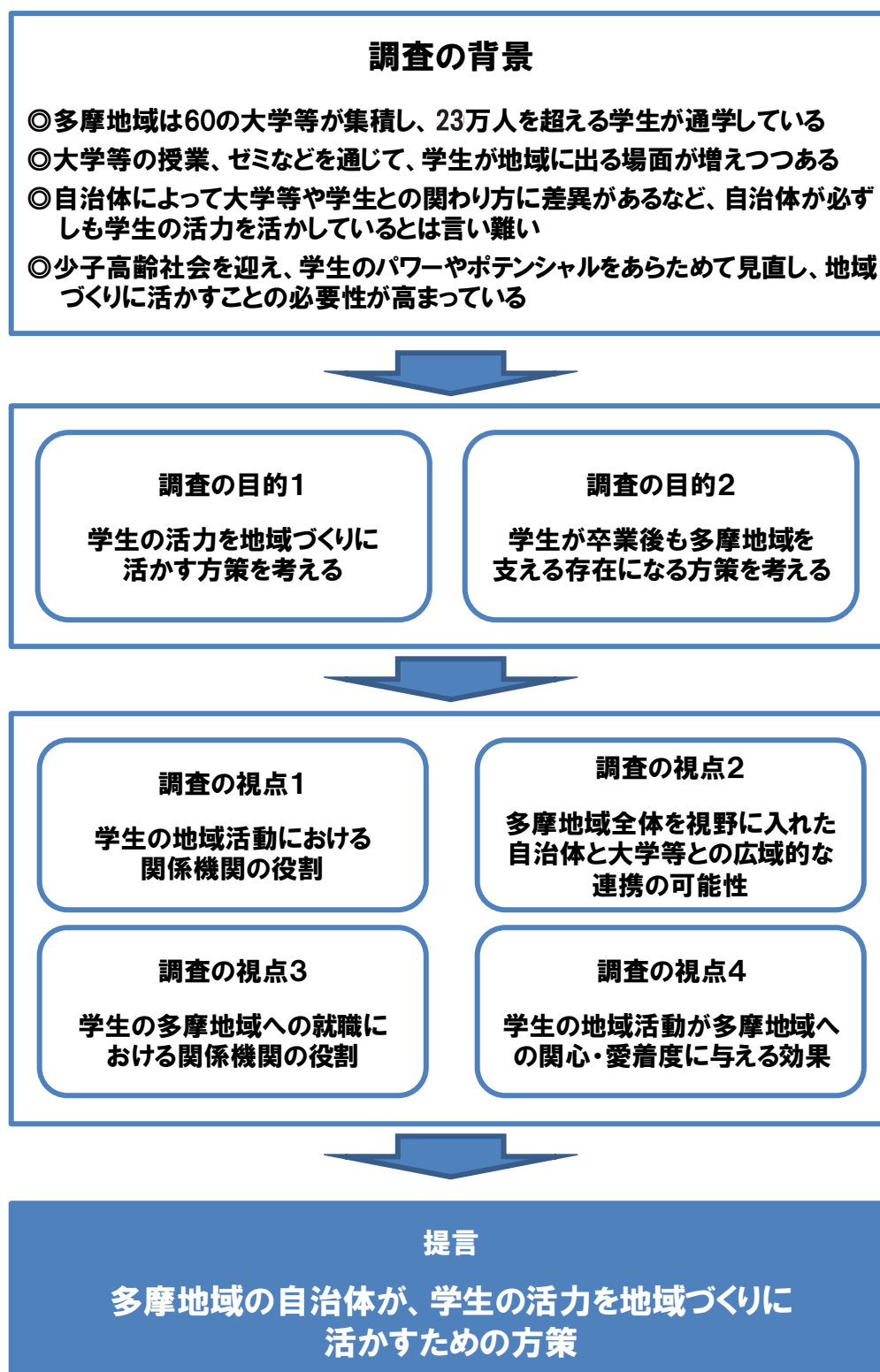
視点 4. 学生の地域活動が多摩地域への関心・愛着度に与える効果

学生による地域活動は、その地域を深く知る機会となるため、次第に地域に対する愛着度が高まり、今後の居住意向に寄与するのではないかと仮説をたてた。

本調査では、学生時代の地域活動などの参加経験、居住歴や多摩地域での行動、学生が思う多摩地域の魅力などについて実態を把握するとともに、地域活動と多摩地域の満足度の関係、さらには地域活動と今後の居住意向の関係を分析した。

これらの視点をもとに、下記の通り、調査を実施した【図表 2-3】。

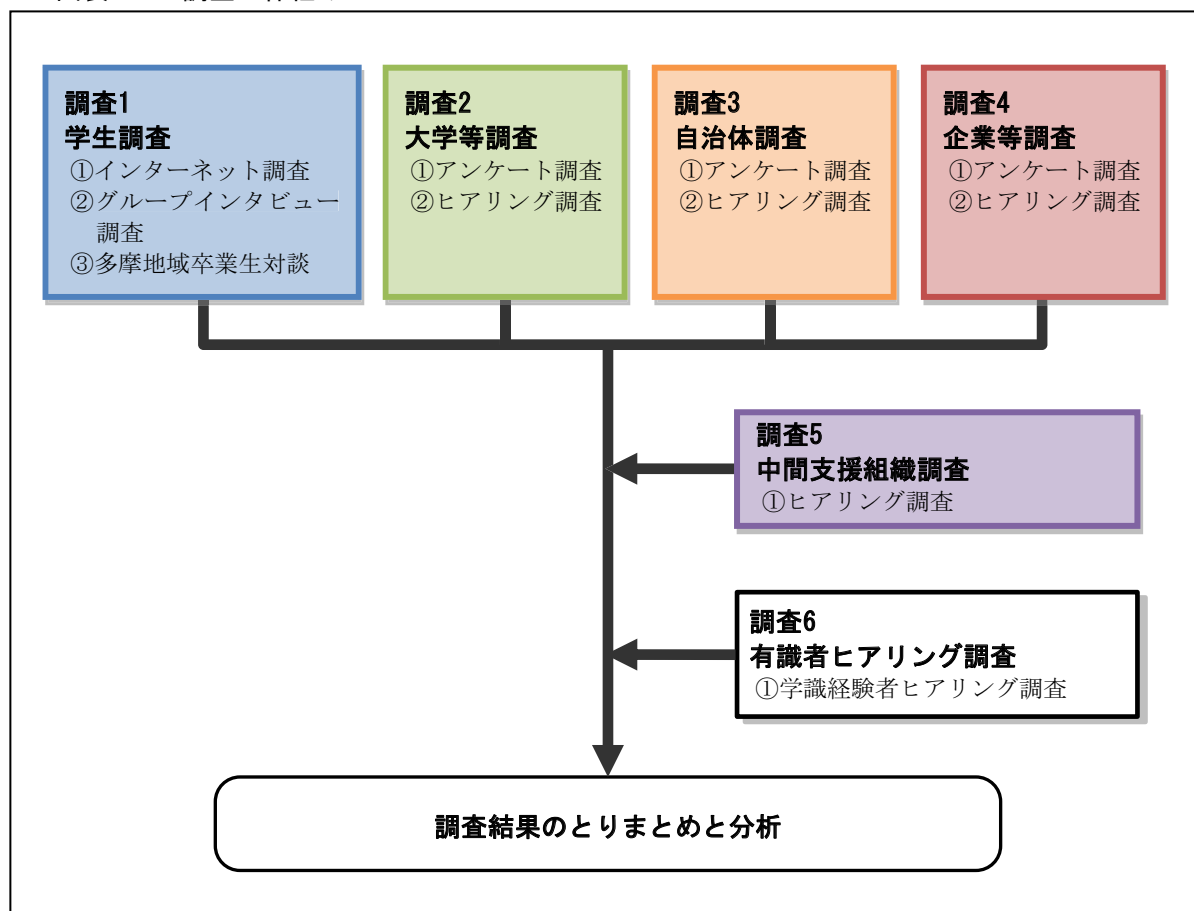
図表 2-3 調査のステップ



2. 調査の枠組み

本調査の枠組みは下記の通りである【図表 2-4】。

図表 2-4 調査の枠組み



3. 用語の定義

本調査では以下のように用語を定義した。

(1) 多摩地域

東京 23 区及び島しょ地域を除く東京都内の地域を指す。

(2) 大学等

大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を指す。

(3) 学生

大学等に通う者を指す。

(4) 中間支援組織

大学等・自治体・企業等・地域（住民、自治会、NPO 法人など）の間にたって様々な活動の支援や各種サービスの需要と供給をコーディネートする非営利の組織のことを指す。

(5) 地域活動

地域活性・振興、環境保全、地域づくりといった社会的ニーズの高い活動のことを指す。本調査では学生活用の一例として取り上げている。

4. 調査の項目

本調査では、調査項目として下記の通り設定した。

(1) 調査1 大学等に通う学生の意向調査（学生調査）

①多摩地域の大学等に通う学生へのアンケート調査	
調査対象	○年齢は18才以上29才未満 ○多摩地域の大学等の学生及び卒業生 (インターネット調査会社の登録会員から、年齢・学歴・居住地域をもとに無作為抽出。)
調査方法	インターネットアンケート
調査期間	平成24年9月23日～28日(6日間)
調査結果	配布*：大学等の学生1,198票、卒業生657票 回収：大学等の学生925票 卒業生309票 合計1,234票
②地域活動に参加する学生へのグループインタビュー	
調査対象	多摩地域 学生が中心となって、地域活動などを行っている団体 計6団体、15名
	多摩地域外 金沢まちづくり学生会議メンバー 計7名
調査方法	グループインタビュー
③多摩地域卒業生対談	
調査対象	多摩地域の大学等を卒業し、多摩地域で起業した卒業生2名
調査方法	対談形式でのインタビュー

(2) 調査2 大学等への調査（大学等調査）

①多摩地域の大学等へのアンケート調査	
調査対象	多摩地域に立地する大学、短期大学、高等専門学校 (インターネット、文献などにより多摩地域に立地する大学59、短大11、高専2の計72キャンパスを抽出。)
調査方法	・郵送配布・回収 ・公益財団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩加盟校に関しては、当団体の事務局経由でメーリングリストにて調査票を配布。
調査期間	平成24年9月20日～10月5日(16日間)
調査結果	配布：72票 回収：42票 有効回収数：39票 有効回収率：54.2% ※回収数には、大学と短大でまとめて回答した2校、多摩地域の複数のキャンパスがまとめて回答した1校を含むため、有効回収数は39票。
②地域貢献活動に積極的に取り組む大学等へのヒアリング調査	
調査対象	多摩地域 武蔵野大学及び武蔵野大学の長期インターンシップ参加学生
	多摩地域外 宇都宮大学
調査方法	訪問ヒアリング

* 学生調査における配布数とは、事前スクリーニング調査の回答者の中から調査対象者を抽出し、回収目標数（学生900票以上、卒業生300票以上）に達するまで順次配布した調査票の数である。

(3) 調査3 自治体への調査（自治体調査）

①各市町村の自治体を対象としたアンケート調査		
調査対象	多摩地域の全ての自治体	
調査方法	郵送配布・回収	
調査期間	平成24年9月20日～10月5日（16日間）	
調査結果	配布：30票 回収：30票 回収率：100.0%	
②学生生活用に積極的に取り組む自治体へのヒアリング調査		
調査対象	多摩地域	八王子市、日野市
	多摩地域外	石川県金沢市、長野県飯田市、北海道東川町
調査方法	訪問ヒアリング	

(4) 調査4 企業等への調査（企業等調査）

①多摩地域の企業等へのアンケート調査		
調査対象	○多摩地域に立地する企業等 （企業信用調査会社が保有している企業情報データベースに登録されている、本社が多摩地域に立地し、従業員31人以上の企業等） ○多摩地域で開催された企業説明会に出展実績のある企業等 （説明会に出展実績のある多摩地域以外の企業等）	
調査方法	郵送配布、回収（調査票の発送約1週間後に、未回収企業等に督促郵送）	
調査期間	平成24年9月29日～10月12日（14日間）	
調査結果	配布：1,250票 回収：308票 回収率：24.6%	
②学生生活用に積極的に取り組む企業等へのヒアリング調査		
調査対象	多摩地域	NPO フュージョン長池、株式会社レスカ
調査方法	訪問ヒアリング	

(5) 調査5 中間支援組織調査

①地域や大学等の中間支援組織へのヒアリング調査		
調査対象	多摩地域	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩、大学コンソーシアム八王子
	多摩地域外	公益財団法人大学コンソーシアム京都、京都産学公連携機構、一般社団法人京都経済同友会
調査方法	訪問ヒアリング	

(6) 調査6 有識者ヒアリング調査

①多摩地域の学識経験者へのヒアリング調査	
調査対象	公益財団法人東京市町村自治調査会の調査研究アドバイザー会議委員を務める中央大学細野助博教授、大妻女子大学炭谷晃男教授
調査方法	対談形式でのインタビュー

iv) 調査の体制

本調査は、公益財団法人東京市町村自治調査会と株式会社アール・ピー・アイの共同調査方式で調査を実施し、結果をとりまとめた。